

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	農業の担い手を育成する					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要	1. 担い手農業者等法人化支援事業 200,000円 2. 農業次世代人材投資事業 20,055,415円 3. 担い手支援アドバイザー事業 8,000,000円 4. 認定農業者協議会負担金 1,116,000円 5. 新規就農者支援事業 4,968,786円 6. 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,240,637円 7. 人・農地問題解決加速化支援事業 3,027,200円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	首都圏でのPR回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	1.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	新規就農者数	人	目標	15.00	15.00	
			実績	19.00	21.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新規就農者の目標値は、花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき15人に設定。実績値は、県の普及センターが調査している新規就農者をカウントした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・国や県、市の農業政策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・経営所得安定対策制度の周知することにより、加入率の向上が見込まれる。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・認定農業者の経営改善にかかる支援を担い手支援アドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・担い手の支援の窓口となる担い手支援アドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市や花巻農業協同組合、花巻農業振興公社、各地域の農業者と一体となり、地域農業の将来の在り方についての話し合いを行った結果、地域農業マスタープランが実質化され、地域農業における中心経営体などが明確化された。
	次年度に向けて	関係機関が一体となり、担い手農業者への各種支援を行うとともに、新規就農者の確保・育成に努める。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	担い手への農地集積・集約化の促進					
対象	市内農業者、農業法人等					
意図	担い手農業者、農業法人等への農地利用調整の推進を図る					
事業概要	機構集積協力金 56,348,400円 担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付 農地中間管理事業受託費 940,171円 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施 特定地域農地流動化交付金 3,836,000円 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付 花巻農業振興公社負担金 15,156,700円 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担 農地集約化推進事業 3,430,300円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	農用地利用調整件数	件	計画	1,450.00	1,450.00	
			実績	6,823.00	1,350.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	担い手への農地集積率	%	目標	71.00	74.00	
			実績	68.60	69.20	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
人・農地プランの実質化に関する取り組みと連携し、中山間地域を中心に担い手への集積・集約化に対する話し合いに参画したことから、集積率が0.6パーセント向上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業を守るためには、担い手への農地集積・集約化を図ることができる農地中間管理事業の推進が必要。同事業を推進するなか、農地所有者、担い手との交渉・調整を担う（一社）花巻農業振興公社を支援することは妥当。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	まとまった面積の農地を農地中間管理機構に貸し出した地域、個人を支援する機構集積協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化が一層進むことが期待される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	（一社）花巻農業振興公社への負担金は人件費相当額を市が負担しているものであるが、法律改正に伴い、農地中間管理事業等の業務量は今後も増加が見込まれることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農地中間管理事業に関しては、岩手県農業公社から市及び花巻農業振興公社へ業務委託料が払われている。今後の業務量の増加等を勘案すると適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	農地中間管理事業の推進により、農地の利用調整が図られ、担い手への農地集積率が向上した。
	次年度に向けて	農地中間管理事業等を活用することのメリット等のPRを継続して行うことで、担い手への農地集積・集約化に対する支援を押し進める。とくに、担い手への集積・集約化が進んでいない中山間地域については、JA等と連携しながら地域の話し合いへ積極的に参画し、集積率の向上を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	農業法人等が抱える課題の整理、解決を図る					
対象	市内農業法人等					
意図	農業法人等の経営の安定、充実化を図る					
事業概要	農業法人等支援事業 0円 ・市内農業法人が抱える課題の整理、解決に向けたカルテの作成・更新 ・市内農業法人と首都圏等でのイベントに出展する際の旅費等に対する支援 ・農業経営の専門家（中小企業診断士、税理士、社労士等）への相談に係る費用への支援					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	農業法人等への訪問数	件	計画	50.00	50.00	
			実績	55.00	40.00	
2	各種フェア等への出展回数	法人	計画	2.00	2.00	
			実績	1.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	カルテの作成、更新数	件	目標	50.00	50.00	
			実績	78.00	85.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
農業法人への訪問による聞き取りのほか、農業経営改善計画や水田台帳の情報を反映させた更新数。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業法人等が抱える課題は多岐に渡り、それぞれ解決策も異なるため、市が中心となった課題整理等が必要となる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	実際に農業法人等を訪問し、ヒアリングを行うことにより、カルテの作成・更新数は増加が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業法人等の経営の専門家の招聘を想定しているため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全農業法人等を対象にしたカルテを作成するため、公平性が保たれる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	岩手県が設立した「いわて農業経営相談センター」と連携し、JAをはじめとした関係機関と共に農業法人を訪問し、カルテをもとにした法人経営のアドバイスを行った。
	次年度に向けて	引き続き「いわて農業経営相談センター」と連携しカルテを作成・更新すると共に、集落営農経営実態調査で実施するアンケート調査にて法人経営が抱える課題を把握し、解決へ向けて支援を進める。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	大迫地域の基幹産業であるぶどう産業の振興と担い手の育成を進める					
対象	ぶどう農家、後継者、新規就農者等					
意図	ぶどう農家や新規就農者への支援により基幹産業であるぶどう産業の振興及び活性化が図られる					
事業概要	葡萄が丘農業研究所長の配置 3,804千円 葡萄が丘農業研究所維持経費 298千円 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助 0千円 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助 1,270千円 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 8,460千円 新規就農者技術指導員の配置 2,277千円 葡萄が丘農業研究所ぶどう棚等更新 8,052千円 ロボット草刈機購入 1,089千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	葡萄が丘農業研究所長の配置	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	就農者技術支援員の配置	人	計画	1.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
3	新規就農者技術指導員の配置	人	計画	1,470,000	1.00	
			実績	1,470,000	1.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ぶどう栽培の新規就農者数	人	目標	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
大迫ぶどう産業振興ビジョンに掲げる各種事業の展開と、新規就農者技術指導員の設置による支援体制を構築したこと等により、新規就農者が増加した。 ・平成28年度 1名（うち個人1） ・平成29年度 3名（うち個人2、企業1） ・平成30年度 4名（うち個人4） ・令和元年度 2名（うち個人2） ・令和2年度 2名（うち個人2）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業の中心となる新規就農者を育成する。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、農家の要望等を基に精査し計上している。人件費は、技術の指導普及や新規就農者等の支援に必要最低限の経費を計上しており、いずれも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農業振興を図るため、必要不可欠である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	適正である	
	今年度の振り返り	ぶどう農家や新規就農者への支援により、大迫地域のぶどう産業の振興と地域の活性化が図られた。
	次年度に向けて	葡萄が丘農業研究所を中心とした関係機関で情報共有を行いながら、ぶどう農家や新規就農者への支援、指導体制を強化していく。また、大迫ぶどう産業振興ビジョンの後期計画に基づき、鳥獣被害が増加する等の新たな課題解決に向け、有害鳥獣対策への支援や省力栽培の実証圃の設置等、各種事業を展開していく。